

# 平成30年度一般会計決算報告

## 柳川市の家計簿

収入	支出
▷給与 基本給（市税、使用料など） 7万9000円	▷食費（人件費） 4万8000円
▷諸手当（地方交付税など） 9万6000円	▷医療費、教育費など（扶助費） 7万5000円
▷親からの仕送り（国・県からの補助金、 地方譲与税など） 10万6000円	▷水道光熱費、物品購入費用（物件費） 3万2000円
▷銀行からの借り入れ（市債） 4万円	▷家や車などの修理、電気製品などの購 入費用（維持補修費など） 7万円
▷預金の取り崩し（繰入金） 2000円	▷家族への仕送り、会費など（繰出金、 補助費）など 5万9000円
▷先月の残金（繰越金） 1万1000円	▷借入金の返済（公債費） 3万円
<b>合計 33万4000円</b>	▷友達に貸すお金（貸付金） 4000円
	▷雑費（その他） 7000円
	<b>合計 32万5000円</b>

**決算を「家計」に例えると…**  
市の決算と家計では、お金の使い道が違いますが、単純に比べられませんが、決算額を10万分の1にして「収入（歳入）」33万4000円、「支出（歳出）」32万5000円として、1か月の家計簿に置き換えてみました。

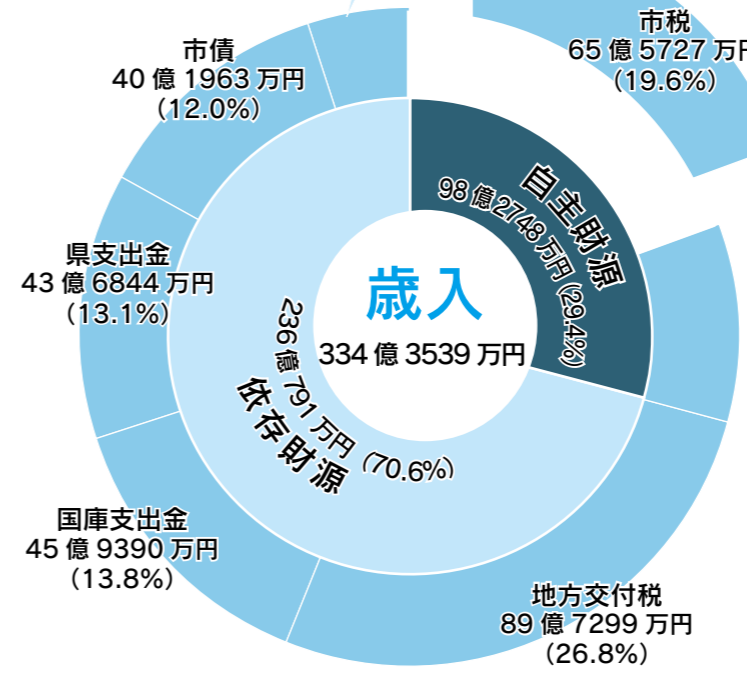
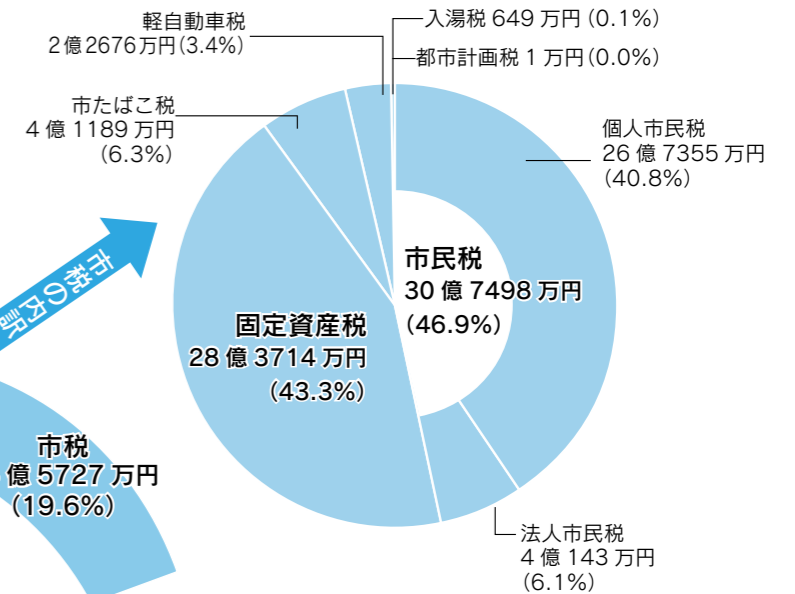
皆さんが納めた税金がいくらで、それがどのように使われたのかなど、市の台所事情を示すのが決算です。今回は、今年9月の市議会定例会で認定を受けた平成30年度の一般会計決算などの概況をお知らせします。

【問】市財政課財政係（☎77・8432）

**■その他 16億5295万円 (4.9%)**

地方消費税交付金	11億4949万円
地方譲与税	2億9222万円
自動車取得税交付金	1億1097万円
地方特例交付金	3676万円
配当割交付金	2143万円
株式等譲渡所得割交付金	1972万円
交通安全対策特別交付金	1275万円
利子割交付金	961万円

### 市税65億5727万円の内訳

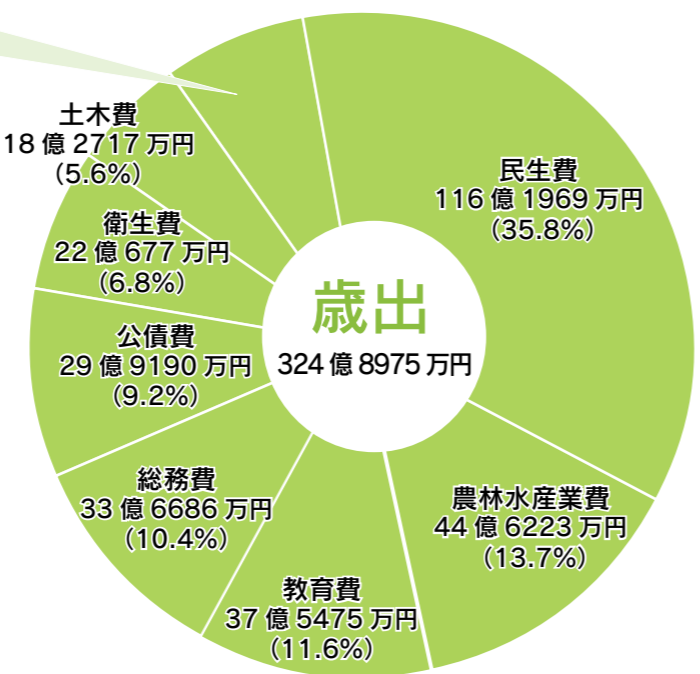


**■その他 32億7021万円 (9.8%)**

繰越金	10億9755万円
諸収入	8億7295万円
分担金・負担金	4億142万円
使用料・手数料	3億9173万円
寄付金	2億607万円
財産収入	1億211万円
繰入金	1億9838万円

**■その他 22億6038万円 (6.9%)**

商工費	10億5734万円
消防費	8億7017万円
議会費	2億2450万円
災害復旧費	9579万円
労働費	1258万円



■近隣4市との比較（市民1人当たり、平成30年度末時点）  
（）内単位：人、千円

	人口	基金残高	地方債残高
1	大牟田市(114,496)	みやま市(253.2)	みやま市(477.2)
2	<b>柳川市(66,002)</b>	<b>柳川市(195.3)</b>	<b>柳川市(475.0)</b>
3	筑後市(49,173)	筑後市(121.4)	大牟田市(409.5)
4	みやま市(37,475)	大川市(99.4)	大川市(395.9)
5	大川市(34,207)	大牟田市(64.8)	筑後市(310.4)

平成30年度の決算額は、歳入が334億3539万円、歳出が324億8975万円、差引き9億4564万円。これから翌年度へ繰り越した事業にあってる財源1億7453万円を差し引いて、実質収支で7億711万円の黒字決算となりました。

歳入総額は、前年度に比べると10・3%増の334億3539万円です。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の19・6%にあたる65億5727万円で、営業所得や給与所得の増加などにより前年度に比べ1億2804万円の増加となりました。

一方、国からの地方交付税は、歳入全体の26・8%にあたる89億7299万円で、前年度より1億5570万円の減少となりました。

次に、国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業の終了などにより、3億5093万円の減少となっています。

また、市債は、市民文化会館整備推進費などにより、前年度より19億6730万円多い40億1963万円となりました。

**普通建設事業が33億5177万円増加**

歳出総額は、前年度に比べ11・2%増の324億8975万円となりました。

歳出を目的別にみると、産地パワーアップ事業補助金などにより農林水産業費が18億2640万円、教育費が市民文化会館整備推進費などにより13億1815万円増加しました。一方で、臨時福祉給付金（経済対策分）の終了などにより、民生費が2億6006万円減少となりました。

性質別にみると、廃棄物処理施設や火葬施設整備事業の進捗などにより、補助費等が4億7457万円、普通建設事業費は産地パワーアップ事業費補助金、市民文化会館整備推進費の増加などにより33億5177万円増加しています。

一方で、平成29年度に電算システム更新業務が終了したことなどの影響により、物件費が3億1164万円の減少となりました。

歳入総額は、前年度に比べると10・3%増の334億3539万円です。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の19・6%にあたる65億5727万円で、営業所得や給与所得の増加などにより前年度に比べ1億2804万円の増加となりました。

一方、国からの地方交付税は、歳入全体の26・8%にあたる89億7299万円で、前年度より1億5570万円の減少となりました。

次に、国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業の終了などにより、3億5093万円の減少となっています。

**7億7111万円の黒字決算**

平成30年度の決算額は、歳入が334億3539万円、歳出が324億8975万円、差引き9億4564万円。これから翌年度へ繰り越した事業にあってる財源1億7453万円を差し引いて、実質収支で7億711万円の黒字決算となりました。

**市税は65億5727万円**

歳入総額は、前年度に比べると10・3%増の334億3539万円です。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の19・6%にあたる65億5727万円で、営業所得や給与所得の増加などにより前年度に比べ1億2804万円の増加となりました。

一方、国からの地方交付税は、歳入全体の26・8%にあたる89億7299万円で、前年度より1億5570万円の減少となりました。

次に、国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業の終了などにより、3億5093万円の減少となっています。

# 30 年度に行った主な事業

## ふるさとづくり



▷市民文化会館整備推進事業  
15億 4926万円  
▷柳川観光の未来を担うマルチプレイヤー育成事業 2032万円

## ひとづくり



▷自立支援給付事業 14億 9530万円  
▷保育所施設整備事業 7428万円  
▷地域学校協働活動事業費 362万円

## まちづくり



▷大河ドラマ招致事業 500万円  
▷柳河団地建設事業費 3億 278万円  
▷新火葬場整備事業 2億 9667万円

## しごとづくり



▷柳川観光第2のエンジン創出事業 1億 4219万円  
▷両開地区ノリ共同加工設備整備事業補助金 2億 8829万円

# 特別会計と企業会計の決算



歳入 10億 1328万円  
歳出 10億 865万円

市の人口の17.5%が加入

後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の高齢者と、65歳から74歳までの人で、一定の要件を満たす障害があり、任意で加入している人の医療費を賄うものです。

30年度の決算は、歳入総額10億1328万円、歳出総額10億865万円で差し引き463万円の赤字です。ただしこれは、31年4月と令和元年5月に納められた30年度分の保険料を繰り越して令和元年度予算で広域連合に納める分などです。

市の後期高齢者医療の加入者数は、30年度末で1万1583人、人口の17.5%に当たります。



歳入 93億 5366万円  
歳出 91億 5768万円

実質単年度収支は約3030万円の赤字

国民健康保険の加入者は、他の医療保険制度などに加入していない自営業者や農漁業に従事している人などで構成されます。30年度は、市全人口の26.4%に当たる1万7539人(前年度より530人減少)、世帯数は全世帯の37.4%に当たる9595世帯(前年度より201世帯減少)となりました。

30年度の決算は、歳入総額93億5366万円、歳出総額91億5768万円で、差し引き1億9598万円の赤字となりました。ただし、赤字だった前年度予算から2億2628万円を繰り越しており、これを差し引いた実質単年度収支は、3030万円の赤字となっています。

30年度の医療費は、総額で74億7678万円(前年度より2.6%増)、1人あたりでは約42万6295円(前年度より5.7%増)となっています。



収入 13億 7956万円  
支出 11億 9213万円

1日最大2万7846㎡の水を使用

30年度末現在の給水人口は6万2207人で、給水戸数が2万4501戸。総配水量は700万7160㎡で1日最大配水量2万7846㎡でした。収益的収支は収入総額13億7956万円に対して、支出総額は11億9213万円で、差し引き純利益は1億8743万円です。

次に資本的収支は収入総額1億9254万円、支出総額5億9098万円で、不足額3億9844万円は当年度分損益勘定留保資金などで補填しました。



歳入 10億 1107万円  
歳出 9億 5475万円

整備率は89.9%

下水道事業は、西鉄柳川駅周辺と旧柳川市街地を中心に都市計画事業の認可を受けた444haで、平成14年3月から一部供用開始し、現在も整備中の事業です。30年度末では、事業認可区域内の89.9%を整備しました。昨年度の年間下水処理水量は、96万9976㎡。同じく決算額は、歳入総額10億1107万円、歳出総額9億5475万円で、差し引き5632万円の黒字決算となりました。

# 柳川市の財政状況を さまざまな指標でチェック

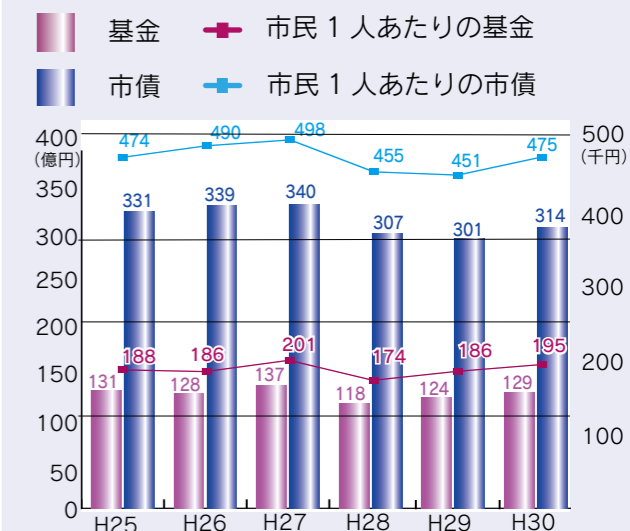
## ふるさと元気応援基金の運用

市では20年度から「ふるさと元気応援基金」を設置し、市内外を問わず寄付があったときは使いみちを指定してもらい、この基金に積み立てています。30年度は1万1734件、2億547万円の寄付がありました。30年度末の基金残高は次のとおりです。

教育・子育てサポート事業	2億 966万円
掘削や自然環境の保全サポート事業	1億 4610万円
歴史・文化サポート事業	1億 1516万円
福祉サポート事業	9571万円
産業活性化サポート事業	8185万円
健康スポーツサポート事業	5346万円
安全安心サポート事業	3188万円
合計	7億 3382万円

## 基金と市債の残高の推移

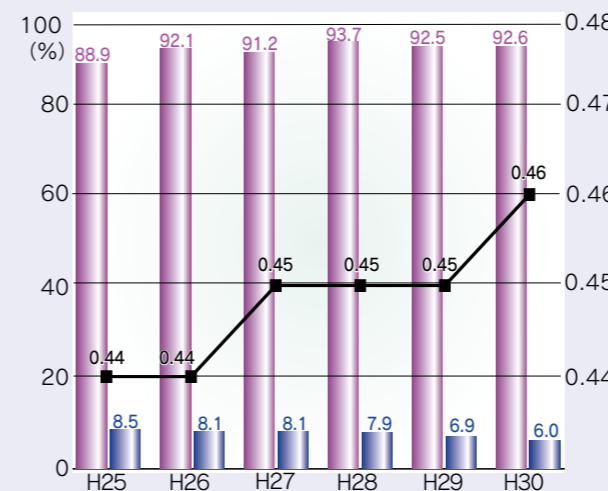
市の貯金である基金と借金である市債の残高です。30年度末の基金残高は約129億円、市債は約314億円となりました。市債のうち約251億円は、交付税により補填されます。



## 財政指標の推移

30年度の経常収支比率は92.6%、実質公債費比率は6.0%、財政力指数は0.46となりました。

- 経常収支比率** 財政構造の弾性を見る指数で、経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費の割合
- 実質公債費比率** 収入に対する負債返済の割合
- 財政力指数** 財政力を現す指標で「1」に近いほど財源に余裕があるとされる



## 市民1人当たりの 市税と地方交付税の推移

30年度の市民1人当たりの市税は9万9350円、地方交付税は13万5950円となりました。

- 市税**
- 市民1人当たりの市税**
- 地方交付税**
- 市民1人当たりの地方交付税**

